



来週の注目点を皆さんにいち早くお届け

週刊! 投資環境

対象期間

タイムテーブル	10/20（月）～10/26（日）
今週の振り返り	10/13（月）～10/16（木）
来週の注目点	10/20（月）～10/26（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



首相指名選挙と「●●トレード」の仕切り直し



米国



日本



欧州

月 10/20

高田日銀審議委員講演

欧：8月経常収支
欧：シナーベルECB理事講演
独：9月生産者物価指数
独：ナーゲル独連銀総裁講演
EU外相理事会

火 10/21

新築マンション市場動向
臨時国会召集（予定）
氷見野副総裁講演

欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
欧：ラガルドECB総裁講演
独：ナーゲル独連銀総裁講演

水 10/22

9月貿易統計

欧：ラガルドECB総裁講演
英：9月消費者物価指数
英：9月生産者物価指数

木 10/23

9月中古住宅販売件数

欧：10月消費者信頼感指数
欧：ECBブラックアウト期間（-29日）
EU首脳会議（-24日）

金 10/24

9月消費者物価指数
10月PMI
9月新築住宅販売件数

9月消費者物価指数
10月PMI
9月百貨店売上高

欧：10月PMI
独：10月PMI
英：10月PMI
英：9月小売売上高

土 10/25

日 10/26

夏時間終了

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	10/20	NZ：7-9月期消費者物価 指数 加：7-9月期カナダ銀行 企業/消費者調査	中：4中全会（-23日） 中：LPR公表 中：7-9月期GDP 中：9月鉱工業生産 中：9月小売売上高 中：1-9月固定資産投資 中：9月不動産投資 中：9月70都市住宅価格	
火	10/21	NZ：9月貿易統計 加：9月消費者物価指数		
水	10/22		韓：9月生産者物価指数 尼：金融政策決定会合 馬：9月消費者物価指数	南ア：9月消費者物価指数 露：9月鉱工業生産 露：9月生産者物価指数 墨：8月経済活動指数
木	10/23	加：8月小売売上高	韓：金融政策決定会合 星：9月消費者物価指数 比：9月財政収支	土：金融政策決定会合 墨：8月小売売上高
金	10/24	豪：10月PMI 豪：ブロックRBA総裁講演	印：10月PMI 星：9月鉱工業生産	露：金融政策決定会合 伯：9月経常収支
土	10/25			
日	10/26		ASEAN首脳会議（-28日）	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



米中対立の再燃と地銀不安

経済・金利

- 米中対立が再燃した前週末に金利は大幅低下。その後は小康状態だったが、16日に地銀不安を受けて金利は再び低下した。FF金利先物では10月及び12月FOMCでの連続利下げが完全に織り込まれただけでなく、0.5%ptの大幅利下げ期待も出つつある。
- 政府機関閉鎖が解除される機運は依然高まっている。上院はつなぎ予算案を連日採決しているが、議事妨害の阻止に必要な60票に届かない状況が続く。賭けサイトのオッズに基づく確率評価では、10月末以降の解除を見込む向きが急増している。
- パウエルFRB議長は14日の講演で、9月FOMC以降インフレと雇用見通しにほとんど変化は見られないと発言。雇用の下振れリスクを改めて指摘する内容で、市場は連続利下げの可能性を強く意識した。また、準備預金が十分をやや上回る水準に「今後数カ月」で近づく可能性があるとし、パウエル議長はバランスシート縮小(QT)を近く停止する可能性に初めて言及した。

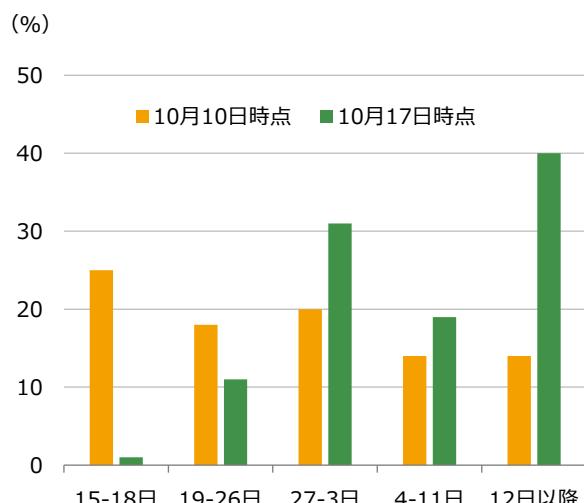
株式

- 16日(木)までのS&P500の週間騰落率は+1.2%。週初の反発後は一進一退。
- 前週末はトランプ大統領が中国への100%追加関税を表明したことで急落。しかし13日はトランプ氏が対中姿勢を軟化させ+1.6%と反発した。14日は▲0.2%。パウエルFRB議長によるQT終了の示唆が好感された一方、トランプ氏が中国製使用済み食用油輸入停止の検討を表明したことが重石に。15日は蘭ASMLや金融株の好決算を受け+0.4%。16日は▲0.6%。地銀2行が融資先の不正行為を巡る訴訟を公表。信用リスクの高まりを受け金融株が下落した。

REIT

- Nareit指数(配当込み)は前週末から16日まで+2.9%。期待を上回る産業施設の決算や、貸倉庫の賃料底打ちの兆しが好感された。そのほか上場REITとしては久々に、森林REIT2社の合併が発表された。

米国：政府機関閉鎖の解除確率



米国：10年国債利回り





米国

Weekly ! Investment Environment



企業決算に引き続き注目

経済・金利

- 主な経済指標は、24日（金）9月CPIや10月PMIなどが予定されている。10月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の発言は予定されていない。
- 15日公表予定だった9月CPIは、政府機関閉鎖にもかかわらず、24日に例外的に公表されることになった。労働省によれば、今回のCPIは2026年の公的年金支給額の算出において不可欠なため、とされている。
- **食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.3%と、8月と同じ伸びが見込まれている。関税によるインフレ加速はこれまで緩やかであるものの、企業による価格転嫁が徐々に進んでいるとの見方もあり、矢継ぎ早の利下げに慎重な姿勢を示していたFRB高官もいた。もっとも、「関税インフレ」が引き続き抑制されていることが確認されれば、10月FOMCでの追加利下げに反対するメンバーの姿勢が和らぐ可能性もある。

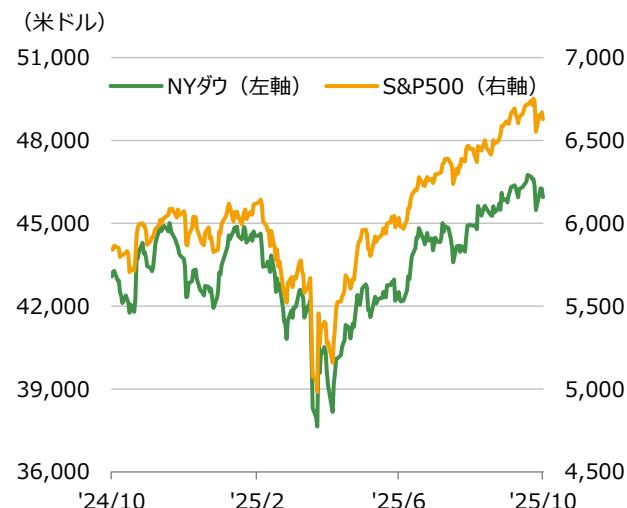
株式

- 7-9月期決算発表は21日（火）ネットフリックス、22日（水）テスラ等を予定。
- 決算シーズン序盤（14日時点）のS&P500構成銘柄の7-9月期増益率は前年同期比+9.2%。大手金融株の好決算により小幅に事前予想を上振れしている。加えて**台湾TSMC**や**蘭ASML**の好決算もあり、企業業績には好材料が多い。一方、今週は**米中対立再燃**や**地銀の信用リスク問題**が相場の重石となった。後者に関しては今のところシスティックなリスクに繋がるとの声は少ないが、今後の地銀決算への市場の警戒感を高めたことは否定しがたく、要注目である。

REIT

- 通信、データセンター、簡易住宅、ネットリースなどの決算発表に注目。データセンターでは、マイクロソフトやアマゾンなどハイパースケーラー向け開発案件の進捗や収益率などを確認したい。

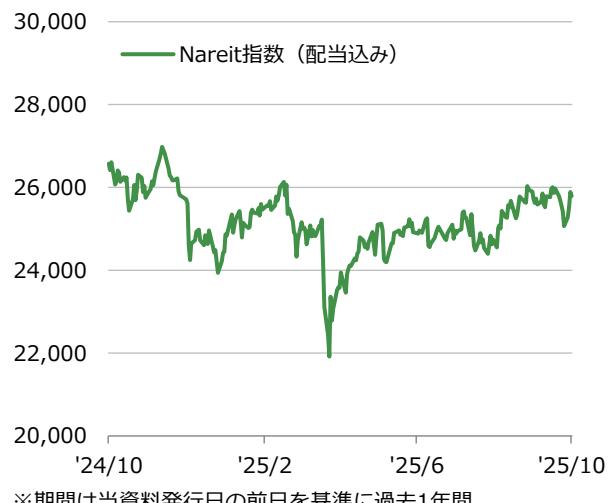
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

米中関係悪化も自維連立協議開始を好感

経済・金利

- 26年間続いた自民・公明の連立が解消され、首相指名選挙の行方が急速に不透明さを増す中、米中対立の再燃も重なり、週初は短期金利が低下した一方、超長期金利は上昇した。その後、自民が日本維新の会との連立を視野に政策協議入りしたとの報道を受け、安定的な政権運営への期待が高まり、日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がった。また、維新は赤字国債に頼らず、成長による税収増を財源とする姿勢を基本としており、過度な財政悪化懸念が後退、超長期金利には低下圧力がかかった。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から16日まで+1.1%。GLP投資法人の決算では、市場賃料の改善傾向や、稼働率よりも賃料増額を優先する方針が示された。一方で、NAV倍率が1倍を下回っている中、自己投資口買い付けよりも物件取得を優先するとの方針を示したことが嫌気された。

株式

- 16日までの前週末比は、日経平均株価+0.4%、TOPIX+0.2%、グロース250は▲2.1%。公明党の連立政権離脱表明や、中国のレアアース輸出規制強化、米国の対中追加輸入関税100%賦課の発表などを受け、連休明けの14日は大幅安となった。15日は押し目買いと見られる動きなどから反発し、後場には蘭ASMLの決算が市場予想を上回ったことが好感され、AI・半導体関連株が上昇をけん引した。同日夕に自民・維新両党の党首会談が行われ、連立を視野に入れた政策協議を行うことで合意した。これを見て翌16日は続伸。原発推進期待や副首都構想実現の思惑から、電鉄株や電力株などが上昇した。
- 業種別では、電力、小売、機械などが上昇した。一方、サービス、ゴム、その他製品などが下落した。個別では、イオン、良品計画、エア・ウォーターなどが上昇した。一方、コスモス薬品、ベイカレント、MonotaROなどが下落した。

日本：衆院の会派別勢力と政局シナリオ

自由民主党	196
立憲民主党	148
日本維新の会	35
国民民主党	27
公明党	24
れいわ新選組	9
日本共産党	8
有志・改革の会	7
参政党	3
減税保守こども	2
無所属	6
合計	465
過半数必要議席	233



(出所) 衆議院HPより大和アセット作成

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment



「高市政権」発足で期待が高まるか

経済・金利

- 与野党は、21日（火）に臨時国会を召集し、同日に**首相指名選挙**を実施することを合意した。今後の政局シナリオとして、①自民の単独政権、②自民と野党の一部による連立、③野党結集による政権交代などが考えられる。維新の吉村代表は、20日（月）までに政策協議が合意すれば首相指名で高市氏に投票する意向を示しており、自民と維新の協議の行方に注目が集まる。維新の協力が得られれば、高市政権発足の可能性は高まるが、吉村代表は自民との連立の可能性を50%としている。

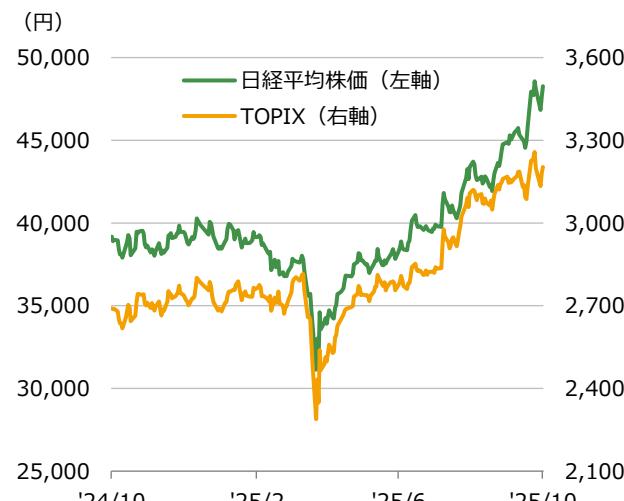
REIT

- 決算では利払費負担の増加を吸収できる内部成長が達成できているかが注目される。負債比率が高すぎず、満期が分散されている銘柄では利払負担の増加は緩やか。都心の商業施設の床面積総量はほぼ変わらないため、契約形態やテナント売上の改善策など賃料上昇につながる施策は好評価。

株式

- 来週の臨時国会で高市氏が女性初の首相に指名される可能性が高い。その場合、**組閣人事**に込められた意図に注目。また、政策の実行力が注目されるが、反対意見が少ない**ガソリンの暫定税率の廃止**が円滑に進むかに注目。再来週には**トランプ米大統領の来日**も予定されている。安倍元首相とつながりの深い両氏の関係は良好なものになると想定される。高市氏の政策で円安進行との見方が強いが、「円安を誘発するつもりはない」、「コストパッケインフレではなくディマンドブルインフレ」などの発言から円安進行は望んでいないと見られる。**米政府機関一部閉鎖**の影響で米国の経済指標の公表が遅延しているが、発表された場合の為替市場の動向などにも注目。
- **7-9月期企業決算発表**がスタート。主要銘柄では24日（金）に信越化学工業など。6-8月期企業決算はまちまちだが、素直な株価反応が多い。とりわけ**小売**や**製造業**のポジティブな決算への好反応が目立つ。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点 英国の消費者物価指数 各国のPMI

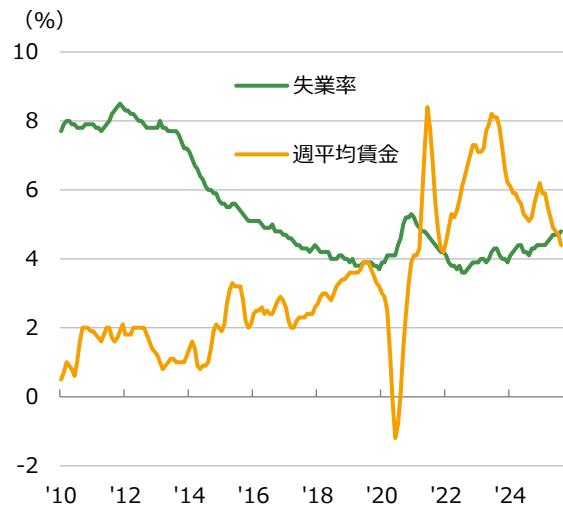
今週の振り返り

- 英国の8月週平均賃金**（民間部門で賞与を除く）は前年同月比+4.4%と、市場予想の+4.5%を下回り、7月の+4.7%から伸び率が有意に鈍化した。これは3カ月移動平均で、単月では+4.2%。どちらも2021年12月以来の低い伸びで、賃金の鈍化基調は明らか。それと整合的に失業率は緩やかな上昇基調にあり、8月は4.8%に達した。これは2021年5月以来の高水準。また、事業所調査ベースの雇用者数は6月まで8カ月連続で減少した後、7~9月の3カ月は均せば横ばいに留まっている。深刻度は和らいでいるが、雇用悪化への懸念は拭えず。
- フランス**ではマクロン大統領が、6日に辞任を発表していたルコルニュ氏を10日に再度首相に指名した。16日に右派の国民連合と急進左派の不服従のフランスがそれぞれ内閣不信任案を提出したが、いずれも否決されたことで、独仏の長期金利の格差は0.76%ptまで縮小した（最近のピークは10月7日の0.86%pt）。しかし、2026年予算に関しては、政権与党にとって支持が必要な社会党と共和党への配慮から、財政再建は進みそうにない。フランス国債は今後も不安定な動きが予想される。

来週の注目点

- 英国の9月消費者物価指数**が22日（水）に発表される。市場はほとんど織り込んでいないが、雇用関連指標が軟化したことで、消費者物価指数の結果次第では11月のBOE金融政策委員会での利下げの可能性も排除できず。8月消費者物価指数は総合が前年同月比+3.8%、コアが+3.6%、サービス価格が+4.7%であった。過去1年に亘り+5%近傍で推移しているサービス価格の伸びが明確に鈍化するか否かが焦点。
- 各国の10月PMI**に注目。政情不安からフランスの軟化が懸念されるが、他国は小幅な変化に留まると見込む。仮に英国が下振れれば、利下げの思惑を限界的に高めよう。

英国：雇用関連指標

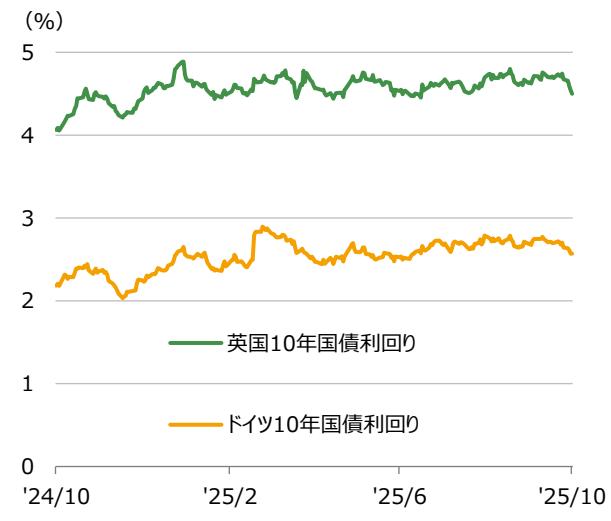


※週平均賃金は前年同月比、ともに3カ月移動平均

※直近値は2025年8月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点

米中貿易摩擦 首相指名選挙

今週の振り返り

- 先週末、**公明党が自民党との連立政権から離脱**の方針を示したことを受け、リスクオフの株安・債券高・円高に傾いた。さらに、トランプ米大統領がレアアースの輸出規制強化を発表した**中国に対し関税の大幅な引き上げ**を検討しているとされたため、円高・米ドル安が進んだ。11月1日から中国に100%の追加関税を課すと表明すると、リスクオフの円高が強まり、米ドル円は151.14円まで下落して取引を終了。その後、米政権が中国との**貿易摩擦緩和に向けた取引**にオープンな姿勢を示したことから、今週初は円安方向に振れた。米ドル円は151.77円から取引が始まり、14日には152.61円まで円安・米ドル高が進行した。
- しかし、米中が相互の船舶に対し港湾使用料の追加徴収を開始。また、米財務長官が中国は世界経済に打撃を与えるようとしていると非難し、米大統領が米国産大豆の購入を停止中の中国に報復措置を検討しているとしたため、改めて**米中貿易摩擦**が懸念され、米金利低下・米ドル安とリスクオフの円高が進行。日本の政治も混迷するなかで、米ドル円は151円近辺に下落。**自民・維新が連立政権も視野に政策協議を始めること**で一致すると円安に振れた。ただ、日銀が適切な金融政策を続ければ円も適正な水準に落ち着くとの米財務長官発言や、日米財務相が円安傾向の為替を巡り議論との観測報道を受け、**米国の円安けん制**が警戒され、再び円高に。米金利低下・米ドル安も進み、米ドル円は17日に149円台まで下落した。

来週の注目点

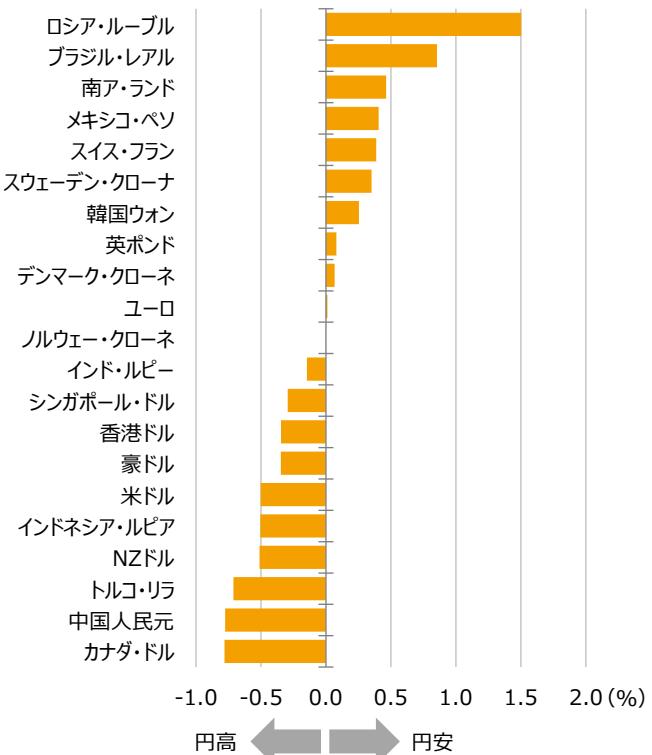
- **米中貿易摩擦と日本の首相指名選挙**に注目。米中ともに譲歩せずに貿易摩擦への懸念が強まればリスクオフの円高に振れ、譲歩の兆しから懸念が和らげば円安に振れよう。一方、自民と維新などの指名により次期首相に高市氏が選ばれれば、政治不安後退でリスクオンの円安に作用すると考えられる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

企業/消費者調査と
消費者物価指数に注目

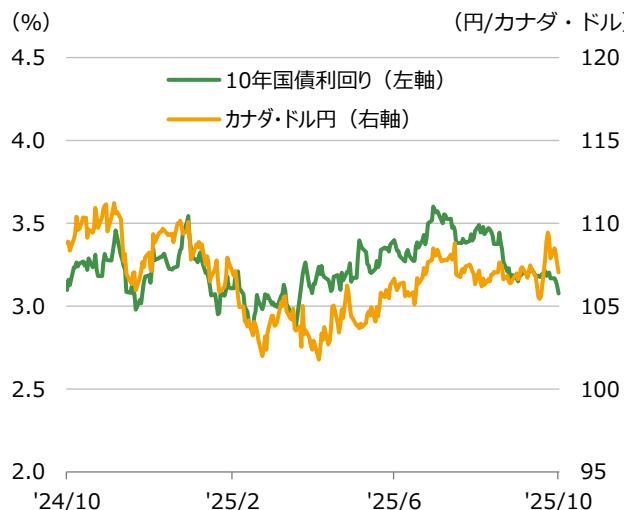
今週の振り返り

- 先週10日に発表された**9月雇用統計**では、雇用者数が前月差+6.04万人と市場予想の+0.50万人を大きく上回った。もっとも、8月の同▲6.55万人の大部分を取り戻したに過ぎない。失業率は高いままである。市場が織り込む10月の利下げ確率は発表前の6割程度から4割弱まで低下したが、利下げ見送りと断定できるほどでもない。
- 今週発表されたCFIB（カナダ独立企業連盟）による月次調査では、雇用削減を計画している企業の割合が一段と増加。労働市場悪化への懸念は拭えない。米国の利下げ期待や原油安にも後押しされ、10月の利下げ確率は6割弱まで回復。カナダ・ドルは米ドルや円に対して前週末比で減価した。

来週の注目点

- 20日（月）発表の**7-9月期企業/消費者調査**や21日（火）発表の**9月消費者物価指数**に注目。これらのデータをもって、10月29日の金融政策決定会合における利下げの是非が判断されよう。利下げ観測の変化が金利や為替に影響を与える可能性が高い。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



豪州

PMIとブロックRBA総裁の講演に注目

今週の振り返り

- 軟調な雇用統計などを受けて金利は低下。豪ドルは、米中摩擦への過度な懸念の後退などから、対米ドルで前週末比0.2%増価。円高進行により対円では同0.3%減価した。
- 16日発表の**9月雇用統計**では、雇用者数が前月差+1.49万人と市場予想の+2.00万人を下回ったほか、過去分も下方修正された。また、労働参加率が上昇したことも重なり、失業率は8月の4.3%から4.5%へ上昇した。RBAは9月理事会の議事要旨において労働市場を「ややひっ迫したまま」と評価していたが、ほぼ均衡状態まで戻ったと言えよう。市場が織り込む11月理事会での利下げ確率は発表前の4割弱から6割強まで上昇し、再び利下げ見通しが優勢となった。

来週の注目点

- 金融市場は、日本の首相指名選挙や米中摩擦の行方など海外の動向に左右されそうだ。
- 24日（金）に**10月PMI**が発表される。また、同日に**ブロックRBA総裁の講演**も予定されており、9月雇用統計を受けて労働市場に対する認識に変化が見られるか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



ブラジル

米国との交渉に注目

今週の振り返り

- 先週末にはトランプ米大統領が中国に対する100%の追加関税を示唆したことによりリスク回避姿勢が強まったが、今週はやや落ち着きを取り戻した。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.4%増値し、対円で0.9%増値。株価は反発。金利は低下した。
- 14日発表の**8月サービス業売上高**は前年同月比+2.5%と7月の+2.9%から伸びが鈍化し、15日発表の**8月小売売上高**も同+0.4%と7月の+1.2%から鈍化。また、16日発表の**8月経済活動指数**（=月次の実質GDP）は同+0.1%と7月の+1.2%から鈍化した。経済は一部に底堅さが見られるが、全体としては減速感が強まっている。

来週の注目点

- 26日（日）からマレーシアで開催されるASEAN首脳会議に合わせてルラ大統領とトランプ米大統領の首脳会談が模索されており、関連報道に注目。16日には現政権で初となるブラジル外相と米国務長官による高官級協議が実施された。具体的な成果は見えていないが、今後の交渉進展に期待。

| ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



インド

引き続き企業の決算発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、米国との通商交渉再開や銀行決算、消費拡大に関する報道が好感され、銀行や消費関連セクターを中心に上昇。NIFTY50指数は前週末比+1.2%を記録。
- GST（物品・サービス税）減税後、**消費の回復が鮮明**となっている。マルチ・スズキは自動車販売について、14日までの1カ月間で25万台の販売と約40万件の予約があったと発表。これは、4-9月の平均月間販売台数の13万台を大きく上回る水準で、力強い消費回復を示唆する内容と言える。
- モディ首相は9日、**印米首脳の電話会談**で「良い進展を確認した」と発表。今週には代表団が訪米し、**通商交渉が再開された**とみられる。インドによるロシア産原油の輸入停止をめぐり、印米両政府間に食い違いはあるものの、関係改善が株式と為替市場のセンチメントを改善すると期待される。

来週の注目点

- 引き続き**決算発表**に注目。17日のリライアンス・インダストリーズ、18日のICICI銀行、23日のヒンドウスタン・ユニリーバなどが注目されよう。

| インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

7-9月期GDP、4中全会に注目

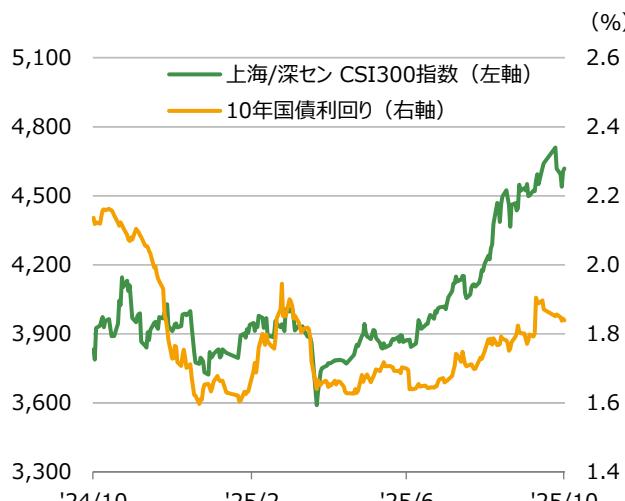
今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.0%。ハンセン指数は同▲1.5%。米中対立の再燃を受けて週初は続落したが、その後は米国が態度を軟化させたことなどから下げ幅を縮小。
- 10日、トランプ米大統領は11月1日から**100%の対中追加関税**を賦課すると表明。ただし、その後に同大統領が緩和に向けた取引にオープンな姿勢を示したことから、対立の懸念はやや後退した。米国はレアアース輸出規制の強化を撤回することを要求しているが、同規制を国家安全保障上の措置と位置づける中国がこれを撤回する公算は小さい。これまでの米中合意が「レアアース輸出規制の撤回」ではなく「6ヶ月限定の輸出規制の緩和」を約束することで成立したことを鑑みれば、中国は今回も同様の措置で幕引きを図ると見られる。米財務長官は、月末の米中首脳会談が予定通りに実施されるとの見通しを示しており、米中対立の動向は同会談の結果次第となろう。

来週の注目点

- **7-9月期GDP**や9月の**月次経済指標**、次期5力年計画が議論される**4中全会**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ASEAN

米国との通商協定、インドネシアの金融政策

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、米中対立の再燃を受けて週初は軟調に推移した。その後は、米中対立の懸念がやや後退したことでおおむね下げ幅を縮小する展開となった。
- **ベトナム共産党**は26年の党大会で審議する政治報告案を公表。同文書では、「26年から30年にかけて少なくとも年間+10%の経済成長を目指す」との目標が改めて示された。21年から25年の5力年計画における成長目標（6.5%～7.0%）と比較しても、非常に野心的な目標と言える。なお、ベトナムの次期5力年計画（26年から30年）は26年2月頃に発表される見込み。

来週の注目点

- トランプ米大統領はASEAN首脳会議に参加する予定。また、同大統領のアジア訪問に伴って、**マレーシア**は米国との通商協定を正式に調印する見込み。インドネシアも米国との通商協定の締結に向けて最終調整を行っている模様。通商協定の成立により、外需の不透明感が解消すれば、少なからず経済活動が後押しされると期待される。このほか、インドネシアの金融政策にも注目。

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		10/16	1ヶ月	1年	3年	10年国債利回り	10/16	1ヶ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	4.25%	-0.25	-0.75	1.00	米国	3.97%	-0.05	-0.04	-0.04	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60	日本	1.67%	0.06	0.71	1.41	
ユーロ圏	中銀預資金利	2.00%	0.00	-1.50	1.25	ドイツ	2.57%	-0.12	0.39	0.22	
カナダ	翌日物金利	2.50%	-0.25	-1.75	-0.75	カナダ	3.08%	-0.07	-0.02	-0.41	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.00	豪州	4.15%	-0.07	-0.05	0.14	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25	ブラジル	13.95%	0.35	1.27	1.90	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	-0.25	-3.00	-1.75	メキシコ	8.70%	-0.13	-1.16	-1.16	
インド	レボ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40	インド	6.50%	0.01	-0.27	-0.97	
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60	中国	1.84%	0.05	-0.30	-0.86	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		10/16	1ヶ月	1年	3年	為替（対円）	10/16	1ヶ月	1年	3年	
米国	S&P500	6,629	0.3%	13.5%	85.0%	米ドル	150.43	2.7%	0.5%	1.2%	
	NYダウ	45,952	0.4%	6.7%	55.1%	ユーロ	175.81	1.1%	8.2%	21.6%	
日本	TOPIX	3,203	1.1%	19.1%	68.8%	カナダ・ドル	107.05	0.4%	-1.6%	0.0%	
	日経平均株価	48,278	7.5%	23.2%	78.2%	豪ドル	97.55	-0.4%	-2.2%	5.8%	
欧州	STOXX600	572	3.8%	10.0%	46.1%	ブラジル・レアル	27.63	-0.1%	4.4%	-1.1%	
インド	NIFTY50指数	25,585	1.4%	2.5%	48.9%	メキシコ・ペソ	8.16	1.9%	8.4%	10.2%	
中国	MSCI中国	86.51	-1.1%	30.2%	58.8%	インド・ルピー	1.72	3.2%	-3.6%	-4.6%	
ベトナム	VN指数	1,767	5.1%	38.1%	66.4%	中国人民元	21.10	2.6%	0.3%	2.2%	
						ベトナム・ドン	0.57	2.9%	-4.7%	-7.4%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		10/16	1ヶ月	1年	3年	商品	10/16	1ヶ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	25,793	0.3%	-2.9%	40.6%	WTI原油先物価格	57.46	-10.9%	-18.4%	-32.9%	
日本	東証REIT指数	1,940	-0.5%	14.8%	2.0%	COMEX金先物価格	4,305	15.6%	59.9%	161.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

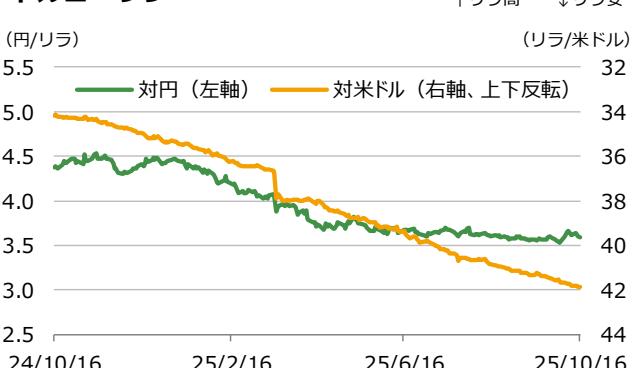
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

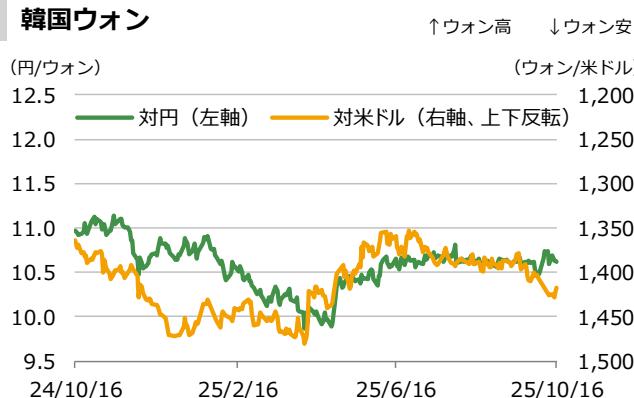
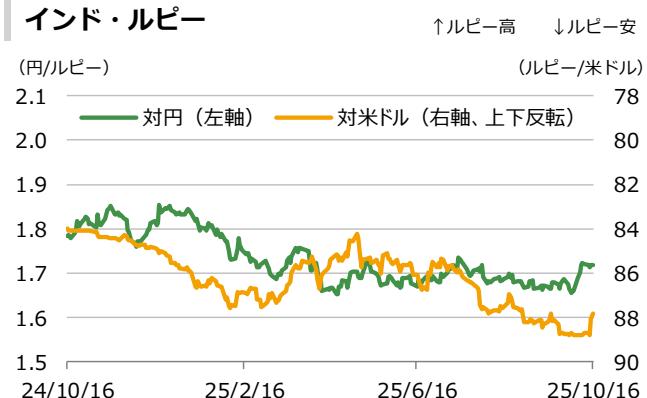
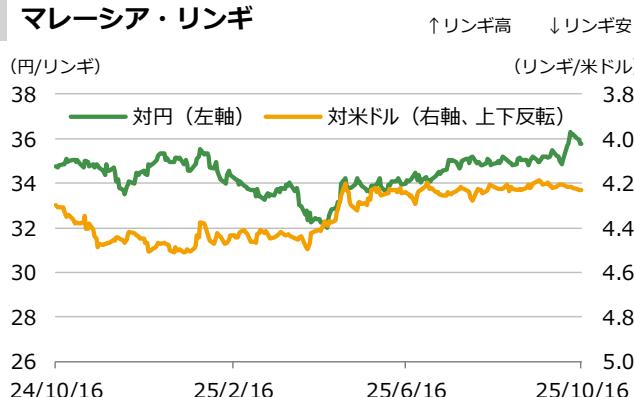
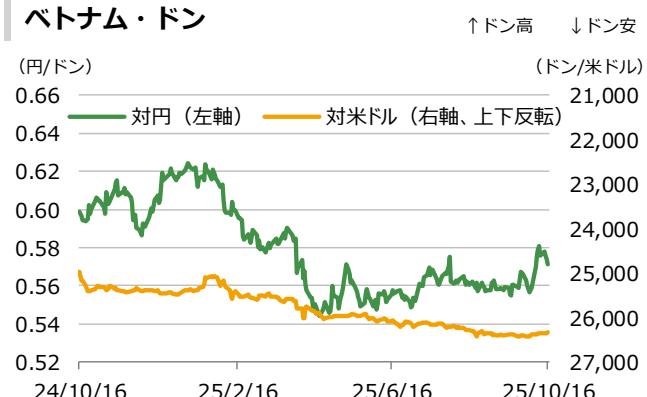
(出所) ブリームバーグ

英ポンド**チェコ・コルナ****ポーランド・ズロチ****ロシア・ルーブル**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

ノルウェー・クローネ**ハンガリー・フォリント****ルーマニア・レイ****トルコ・リラ**

(出所) ブルームバーグ

中国 人民元**香港 ドル****韓国 ウォン****インド・ルピー****インドネシア・ルピア****フィリピン・ペソ****マレーシア・リンギ****ベトナム・ドン**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

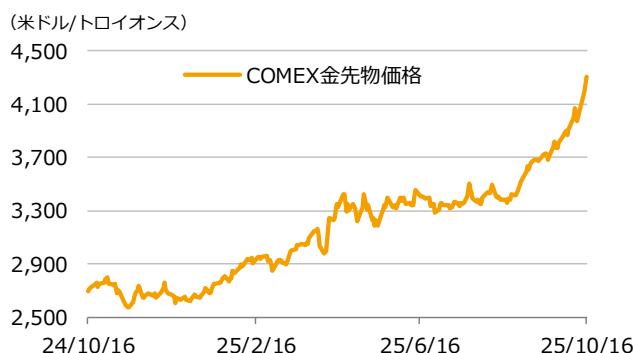
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル**カナダ・ドル****ブラジル・レアル****チリ・ペソ****NZドル****メキシコ・ペソ****コロンビア・ペソ****南アフリカ・ランド**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油**天然ガス****金****銀****銅****大豆****コーン****小麦**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

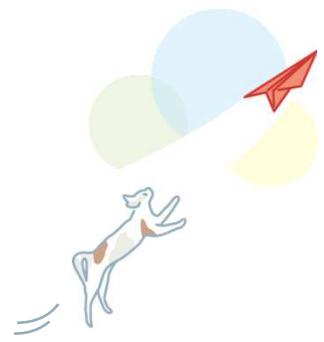
(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment



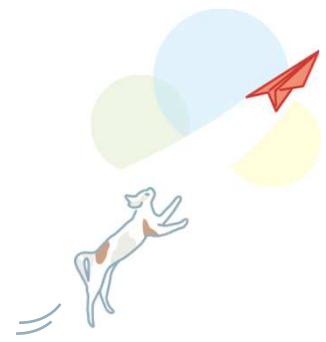




memo

Weekly ! Investment Environment





当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール